



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて第97期中間期(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の営業概況の報告をご高覧いただけにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社では、平成12年1月に「コニカイメージングソリューションカンパニー」をキャッチフレーズとする平成16年3月期までの4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定いたしました。デジタル化・ネットワーク化への変革が進むなか、この経営計画のキーワードをスピード、提携、

ネットワークとしております。

当期はこの4カ年中期経営計画遂行のための初年度としてグループ全体で以下の課題に取り組んでおります。

- 1) **重点戦略分野へ投資の傾斜配分を行い、成長分野への事業転換を促進する。**
- 2) **キャッシュフロー経営を重視し、前年に引き続き有利子負債の削減に努める。**

- 3) **退職給付会計などの新会計基準への対応を行う。**

さらに6月にコーポレートガバナンス充実のため、取締役会の改革とともに、執行役員制を導入いたしました。これにより意思決定・監督機能の強化と業務執行機能の分担を明確にし、執行機能の強化をはかりました。

当中間期では、退職給付会計導入による会計基準変更時差異の一括償却を目的として、当社の保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を204億円で設定いたしました。また金融商品会計基準の適用により、有価証券評価損25億円を計上し

ましたので、当中間期の特別損失は242億円となりました。

一方で、退職給付信託設定に係わる設定益88億円を計上するとともに、資産効率の改善のために、賃貸中であります「日本橋室町センタービル」などを売却し、固定資産売却益84億円を特別利益として計上しました。この結果、中間純利益は7億円となりました。

21世紀に向けて国際的な優良企業を目指し、国際市場での「企業価値」を高めていくために当期は事業の成長への道筋を明らかにすると同時に、グローバルな会計基準に沿い、財務体質の改善を含めた経営体質の強化に全力をあげる所存です。

株主の皆様におかれましては、どうぞご理解をいただき、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成12年12月
代表取締役社長
植松富司

営業の概況

当中間期における海外の経済は、米国では引き続き好調を維持し、欧州経済も穏やかな拡大基調で推移し、さらにアジア経済も輸出が牽引となり堅調に推移しました。一方で原油高、欧州を中心とする通貨安など不安定な要因が今後とも想定されます。我が国は、IT関連の設備投資の増加が続くなど緩やかな回復傾向を見せ始めましたが、個人消費の冷え込みは依然として続いております。

当社の関連する市場では、国内の需要低迷と価格の低下が更に続いて

おりますが、アジアは堅調に推移し、米国も安定しております。デジタル化・ネットワーク化が幅広い分野で進展しており、この分野への新製品の投入競争や、価格競争がますます激化しております。

当社では、2000年4月から2004年3月期までの4カ年中期経営計画「SANプラン2003」を策定し、今年度はその計画遂行の初年度と位置づけております。

このなかで、成長分野への事業転換の促進として、IT関連商品であるオプトテクノロジー事業、及び液晶偏

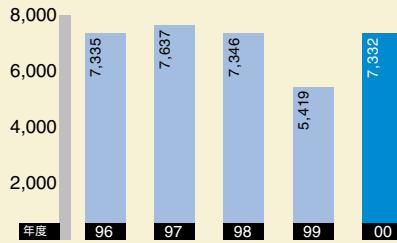
光板用保護フィルムなどの電子材料事業を強化し、順調に事業を拡大して収益に大きく貢献しました。さらに既存の感光材料事業、及び情報機器事業分野でも、今後成長が見込まれるデジタル化・ネットワーク化に対応した製品の開発、販売が着々と進みました。

1998年より、キャッシュフロー経営を重視しており、連結有利子負債の削減に大きな効果がでておりますが、当中間期は243億円のフリー・キャッシュフローを創出し、有利子負債は連結ベースで1,972億円まで減少しました。目標である2001年3月期の

売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



中間純利益 (単位:百万円)



2,000億円を既にクリアし、更なる削減に取り組んでまいります。

6月には、コーポレートガバナンス充実のために取締役会の改革と同時に執行役員制を導入しました。

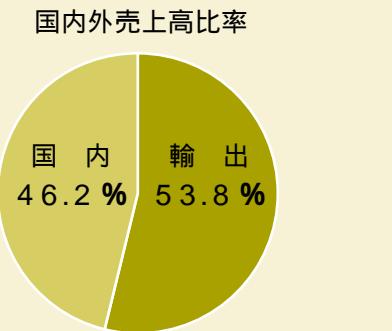
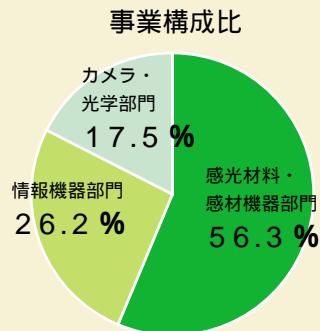
当中間期の米ドル及びユーロの平均換算レートは、それぞれ107.34円、99.87円と、前年同期に比べ米ドル9.8%、ユーロ20.8%円高となり、当社の業績に大きく影響を及ぼしましたが、売上高では1,716億円(前年同期比2.9%増)と前年同期比48億円の増収となりました。合理化によるコストダウンの推進や販売費及び

一般管理費の削減を推進しました結果、営業利益は92億円と前年同期比17億円の増益(前年同期比23.0%増)、経常利益は73億円と前年同期比19億円の増益(前年同期35.3%増)となりました。

一方、退職給付会計導入にともなう会計基準変更時差異の一括償却を目的として、当社の保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を204億円で設定し、加えて、時価会計基準適用のための有価証券評価損25億円などを特別損失に計上いたしました。

また、退職給付信託設定に係わる設定益を88億円計上するとともに資産効率の改善のために賃貸中であります「日本橋室町センタービル」などを売却し、固定資産売却益84億円を特別利益に計上いたしました。

この結果、中間純利益は7億円(前年同期は33億円)と前年同期比26億円の減益(前年同期比78.3%減)となりました。



部門別状況

感光材料事業

コンシューマーイメージング

カンパニー

カラーフィルムや印画紙を取り扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、9月にドイツ・ケルン市で開催された欧州最大の写真関係展示会フォトキナにて、高画質カラーフィルムの世界を一新する「コニカカラーニューセンチュリア」シリーズを発表しました。

また、デジタルカメラの普及により将来市場の拡大が見込まれるフォトネットプリントティング事業への足がかりとして、米国オンラインフォトサービスの最大手のZING社との提携を発表しました。ネット事業の環境が整った米国からこの事業を立ち上げ、順次日本へも拡大していく予定です。

海外は、アジア・ロシア等の成長市場でフィルムを中心に好調に推移しました。

国内は、前期に事業の再構築を行い、収益性を大幅に改善させました。当期は引き続き経営体質の強化と販売チャネルの強化に取り組んであります。全国ネットで展開しているミニラボ店「コニカフォトエクスプレス店」を中心に、お客様から存在感のあるマーケティングを展開します。

メディカル&グラフィック

カンパニー

メディカルイメージング製品は、デジタル化・ドライ化など市場が大きく変わりつつあります。

このような変化のなかで、病院内のネットワーク化・デジタル化に対応した「コニカレーザーイメージヤDRYPRO Model 722 (高精細デジ

タル画像出力機)」「ダイレクトデジタルイメージ Regius Model 150 (カセットタイプの高精細デジタル画像撮影装置)」の販売が好調で、これら機器の販売増に加え、それに対応するレーザー用フィルムの出荷も増加し、全体では増収となりました。

グラフィックイメージング製品は、国内景気低迷やデジタル化によるフィルムレス化が進み、フィルムの出荷量は相変わらず減少が続き、価格軟化に歯止めがかかる厳しい環境が続いています。海外では、アジア、オセアニアを中心に、販売が好調で増収となりました。

販売の効率化・収益性の向上のため、当社が圧倒的に高い評価を得ておりますカラーブルーフ(校正)市場へ特化しており、今後はブルーフ、オンラインマインドの商品群を中心に展開していきます。

インクジェット事業グループ

中期経営計画「SAN プラン 2003」のなかで、インクジェット事業をコニカの戦略事業の一つとして位置づけ、ネットワーク化時代の高画質の画像出力手段として技術を確立し、大型新規事業となるよう育成中であります。高速・高画質のヘッドとインク、そして既に市場で好評を得ておりますインクジェットプリンター用光沢紙の三位一体の開発を行っております。

業務用の大判インクジェットプリンターから参入し、当社の強みを活かし、他社とは異なる特徴のある事業として重点投資を行ってまいります。

EM(電子材料)& ID 事業グループ

昨年に成長の著しいIT関連商品として、液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルム事業に参

入し、本年3月神戸に新工場を竣工させました。

この新工場は、順調に稼働を開始し旺盛な需要に応えております。このフィルムは年平均25%の成長が見込まれ、更に生産能力のアップを進めております。

置が進んでおります。

また4月にはミノルタ株式会社との業務提携を発表しました。開発及び一部生産分野での提携、消耗品製造の合弁会社の設立、部品等の共同購入等がその主な内容で、両社にとり補完効果のある提携であり、各テーマ毎に準備ができ次第その実施に移ります。

情報機器関連事業

オフィスドキュメントカンパニー

デジタル複写機のフルラインアップが揃ったことにより、数量は堅調に増加しましたが、ユーロを中心とした円高の影響で営業利益は減少しました。

昨年末に投入しましたデジタル高速機「Sitos 7075」はその性能・信頼性が市場で高く評価され、今後成長が見込まれる軽印刷用途を中心とした高出力ボリュームユーザーへの設

オプトテクノロジーカンパニー

オプト事業ではIT関連商品として、光ピックアップ用非球面プラスチックレンズやMOドライブを手がけております。光ピックアップ用非球面プラスチックレンズ市場では、その設計及び生産技術の高さ、納期・品質の確実性、そして技術サポートのあらゆる面で他社を圧倒する高い評価を市場から得ております。

当中間期も光ディスク分野では、オーディオ、パソコンに加え、CD R、CD RW、DVD が急成長を続け、またオプティカルデバイス(光学部品・機構)としての VTR レンズユニットも売上を大幅に伸ばしております。

カメラ & デジタルフォト 事業グループ

—7

フィルムカメラでは、「HEXER RF」と「コニカ Revio CL」が平成 12 年度グッドデザイン賞に選定されました。しかしながらデジタルスチルカメラの大幅な販売増の影響で、従来のフィルムカメラの市場は日欧米を中心大幅に減少し、当社においても国内外ともに前年で数量、金額ともに減少しました。

一方でデジタルカメラは評価が高く、OEM 販売で数量を大幅に伸ばし、売上高は増加しました。

通期の見通し

通期の見通しといたしましては、緩やかな景気の回復が見込まれますが、欧洲の通貨安などその先行きは予断を許さない状況にあると考えられます。また、デジタル技術の急進等によって、業種を超えたグローバルな競争が激化し、当社を取り巻く環境は急速に変化するものと予測しております。

このような環境に対応するために、グループ全体で種々の経営施策を重点的に実行し、目標とする売上高・利益を達成する所存でございます。